

オンラインランチョンセミナーシリーズ

# COVID-19 時代における学びあい ～人の移動と多文化社会の未来～

Learning from Each Other in the Age of COVID-19  
Human Mobility and the Future of Multicultural Society

報告書  
Report

2021年4月  
April, 2021

日本語：P02-18

English Edition：P19-39

公益財団法人トヨタ財団  
国際助成プログラム&特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」



THE TOYOTA FOUNDATION

## はじめに

2020年初めからの新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、私たちの社会の在り様は大きく変化しました。今日の日本社会は、少子高齢化と労働人口減少が進む一方で、海外からの移住者も多く、今後も増加が見込まれるなか、移住者の方々は、このパンデミックの影響を特に大きく受けています。

トヨタ財団は、このような変化の渦中で、パンデミックによって最も大きな制限を受けた「国際的な人の移動」に関わる2つのプログラムの助成対象者から、「医療と介護」「情報と制度」というキーワードに沿って、COVID-19によるプロジェクトへの影響、国境を超える人の移動や知見・経験の共有に関する変化・課題をお話いただき、専門家のコメントを交えて考える機会としてオンラインセミナーシリーズを開催しました。

このレポートは、全5回のセミナーについて、登壇者が現在実施しているプロジェクトの概要と、ディスカッションのポイントを紹介しています。セミナー動画の完全版およびダイジェスト版を公開しておりますので、併せてご覧いただければ幸いです。

## 目次

はじめに 002

スケジュール・コメンテーター紹介 003

スピーカー紹介 第一回・第二回「医療と介護」 004

スピーカー紹介 第三回・第四回「情報と制度」 005

レポート 第一回「医療と介護」その1 006

レポート 第二回「医療と介護」その2 008

レポート 第三回「情報と制度」その1 010

レポート 第四回「情報と制度」その2 012

レポート 第五回 振り返りと総括 座談会 014

トヨタ財団・国際助成プログラムについて 016

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」について 017

[英語編 English Edition 19 - 39]

## スケジュール

日程	テーマ／スピーカー	コメンテーター
第一回 2020年 9月30日(水)	<b>「医療と介護」その1</b> 河野 文子(京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 国際化推進室) 武田 裕子(順天堂大学医学部 医学教育研究室)	吉富 志津代 (名古屋外国語大学 世界共生学部 教授)
第二回 2020年 10月20日(火)	<b>「医療と介護」その2</b> 二文字屋 修(AHPネットワークス) 米野 みちよ(東京大学東洋文化研究所)※所属は登壇時	
第三回 2020年 11月18日(水)	<b>「情報と制度」その1</b> 土井 佳彦(多文化共生リソースセンター東海) 毛受 敏浩(日本国際交流センター)	岡部 みどり (上智大学法学部 国際関係法学科 教授)
第四回 2020年 12月8日(火)	<b>「情報と制度」その2</b> 杉田 昌平(慶應義塾大学大学院法務研究科) 針間 礼子(メコン移住ネットワーク)	
第五回 2021年 3月公開	<b>「振り返りと総括」</b> コーディネーター 園田 茂人(東京大学東洋文化研究所教授、トヨタ財団国際助成プログラム選考委員長) コメンテーター 吉富 志津代(名古屋外国語大学 世界共生学部 教授) 岡部 みどり(上智大学法学部 国際関係法学科 教授)	

## コメンテーター紹介

### 第一回・第二回



**吉富 志津代**  
(名古屋外国語大学 世界共生学部 教授)

NPO法人多言語センターFACIL理事長。神戸大学修士(国際学)、京都大学博士(人間・環境学)。在神戸アルゼンチン総領事館など中南米の領事館秘書、大阪大学特任准教授などを経て2017年より現職。1995年の震災時は、コミュニティ放送局FMわいわいの発足に参加し代表理事に就任(2016年まで)。多言語環境の促進や外国人ルーツの青少年育成のための活動を切り口に、多文化共生社会をめざし外国人自助組織の自立支援活動に従事、これらを研究テーマとする。主な著書に「多文化共生社会と外国人コミュニティの力」「グローバル社会のコミュニティ防災」「医療通訳4.0」など。

### 第三回・第四回



**岡部 みどり**  
(上智大学法学部 国際関係法学科 教授)

専門は国際関係論、国際的な人の移動研究。東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻。学術博士(東京大学大学院)。外務省専門調査員、国際連合大学アカデミック・プログラム・アソシエイト、ケンブリッジ大学国際研究所客員研究員、オックスフォード大学移民研究所(COMPAS)客員研究員、上智大学法学部准教授(2007年～14年)などを経て2014年より現職。主な著書に『人の国際移動とEU—地域統合は「国境」をどのように変えるのか?』(法律文化社、2016年/編著)。

## スピーカー紹介

### 第一回・第二回「医療と介護」

医療・介護分野は、外国人材の受け入れが特に進んでいる業種のひとつである一方、日本に住む外国人の健康や高齢化といった側面からも欠かせない分野です。セミナーシリーズ前半では、この分野に焦点を当て、現場に寄り添った取り組み事例と課題・展望を議論しました。

#### 第一回



#### 河野 文子（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻国際化推進室 特定助教）

2020年、京都大学大学院医学研究科博士課程（医学）修了。2014年から2016年に京都大学とマレーシア・マラヤ大学のダブル・マスター・ディグリー制度の第1号としてマラヤ大学に留学し、2016年に各大学から公衆衛生学および医科学の修士号を取得。その際、マレーシアに在住する日本人高齢者の現地での医療機関受診行動に関する研究を実施。



#### 武田 裕子（順天堂大学大学院医学研究科医学教育学 教授）

1986年筑波大学医学専門学群卒業、医学博士。1990年ハーバード大学留学。1995年米国内科医専門医資格（FACP）取得。医学教育・地域医療領域にて筑波大学講師、琉球大学講師、東京大学准教授、三重大学教授を経て2010年ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）留学、MSc（修士号）取得。2014年より現職。健康格差の社会的要因をテーマに教育、研究に従事。週に1度、都内のクリニックで訪問診療に従事。また路上生活者への支援活動に定期的に参加している。

#### 第二回



#### 二文字屋 修（AHPネットワークス 執行役員）

1993年から2008年までベトナム人の看護師育成支援に関わり、56名が日本の看護師資格を取得した。そのつながりで現在もベトナムの看護教育や介護教育の支援に携わっている。2020年にはベトナムの高齢化に対応する人材育成として、ベトナム語版教科書「老年看護介護」を作成し、現地の看護短大で活用されている。現在の課題は、対人サービスの分野で異文化協働がどう実現できるかを探ること。



#### 米野 みちよ（静岡県立大学国際関係学部教授※）

23年間フィリピンに在住し、フィリピン北部山岳地帯の先住民の音楽と社会、また、日比の間を移動する人々のストラテジーとそれを取り巻く社会状況（経済、移民政策、文化適合、言語習得、など）について、研究を行ってきた。共編著書に『外国人看護師—EPAに基づく受け入れは何をもたらしたのか』（東京大学出版会）、ほかがある。フィリピン大学准教授、東京大学准教授を経て現職。専門は、民族音楽学、文化人類学。

※登壇時は東京大学東洋文化研究所所属。2021年4月より現職。

#### 第一回・第二回コメンテーター

#### 吉富 志津代（名古屋外国語大学 世界共生学部 教授）

## スピーカー紹介

### 第三回・第四回「情報と制度」

情報の正確な受発信と制度整備は、国際的な人の移動において送出国、受入国の双方で欠かすことができないものである一方、多くの課題を抱える分野です。セミナー後半では、このテーマについて、多様な立場と切り口から議論いただきました。

#### 第三回



#### 土井 佳彦（多文化共生リソースセンター東海 代表理事）

1979年、広島生まれ。大学で日本語教育を学び、卒業後、留学生や技術研修生らを対象とした日本語教育に従事。同時に、地域日本語教室にもボランティアとして参加。2008年、多文化共生リソースセンター東海の立ち上げに参画し、翌年の法人格取得とともに代表理事に就任。



#### 毛受 敏浩（日本国際交流センター 執行理事）

慶応大学法学部卒。米エバグリーン州立大学公共政策大学院修士。兵庫県庁で10年間勤務後、88年から日本国際交流センター勤務。2012年から執行理事。専門は定住外国人政策。文化庁文化審議会委員、新宿区多文化共生まちづくり会議会長、日本NPOセンター理事等を歴任。著書に『移民が導く日本の未来』（明石書店）、『限界国家 人口減少で日本が迫られる最終選択』（朝日新書）など。

#### 第四回



#### 杉田 昌平（慶應義塾大学大学院法務研究科 特任講師）

2007年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2010年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2015年～2017年ハノイ法科大学駐在。2011年弁護士登録（東京弁護士会）。慶應義塾大学大学院法務研究科グローバル法研究所（KEI-GLAD）特任講師、名古屋大学大学院法学研究科学術研究員、NPO法人アジア・環太平洋地域法律研究所副理事長。弁護として外国人受入れに関する入管手続、労務手続、制度設計、M&A・組織再編、危機管理対応、紛争対応等を主として業務を行う。また、研究者として日本の外国人雇用制度の調査研究を行う。



#### 針間 礼子（メコン移住ネットワーク リージョナルコーディネーター）

サセックス大学開発学研究機関修士課程修了。上智大学法学部法律学科卒業。国際移住機関（IOM）にてインターシップ後、1999年よりAsian Migrant Centre（AMC）にリサーチコーディネーターとして参画。2003年メコン移住ネットワーク（MMN）発足に関わり、現在はリージョナルコーディネーターとして調査、提言、キャパシティビルディング、ネットワーク形成等の各事業に従事している。

#### 第三回・第四回コメンテーター

#### 岡部 みどり（上智大学法学部 国際関係法学科 教授）

フル(約90分)



YouTube



ダイジェスト(約10分)

医療の現場で生じている課題と解決への取り組みを紹介いただきました。多様な文化的背景を持つ方を受け入れることであぶり出される日本社会全体の課題についても議論がおよびました。

## プロジェクト紹介

**助成プロジェクト:**日本の医療が東南アジアのイスラム圏出身者にもより良いものとなる為に  
——混合研究による双方向コミュニケーション戦略と社会実装

**代表者:**河野文子(京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻国際化推進室 特定助教)

**概要:**東南アジアのイスラム圏出身者が日本の医療機関を受診する際、イスラム教で許された(ハラール)医療を希望する。しかし日本の医療機関で明確にハラール対応の医療サービスを提供している医療機関は極めて少ない。彼らはいわゆる「グローバル時代の医療弱者」である。特にイスラム教徒を対象とした医療サービスの提供についてはまだノウハウが積みあがっていない。ハラールな医療サービスの一例として女性患者への女性医師による対応の徹底、豚由来成分を含む薬剤やワクチンの不使用、入院時の食事に肉類やアルコール類を含まない事、イスラム教指導者が祈祷する為に入院病室に滞在する事の許可、等が挙げられる。イスラム教徒にとっての日本の医療機関受診の際の課題を混合研究により明らかにし、イスラム教患者と日本の医療関係者の双方向コミュニケーション戦略を構築し、ハラールな医療とは何であるかについて具体的なガイドラインを日本の病院に情報提供し実践を促す事により、社会実装を促進し、日本在住のイスラム教徒の外国人材への適切な医療サービスを提供する病院を増やすことを目指す。日本国内の医療関係者へのイスラム圏出身の患者への対応方法の啓発・情報発信を行う。

### COVID-19下での活動:

- 対面式またはZoomを使ったインタビューを選択できる方法にてインタビュー調査を行った。
- 日本在住のイスラム教徒がかかえる課題の複雑性と奥深さが、参加者の語りから見えてきた。

**助成プロジェクト:**「やさしい日本語」普及を目指した地域における在住外国人参加型学習プログラムの開発と推進事業

**代表者:**武田裕子(順天堂大学医学部医学教育研究室 教授)

**概要:**医療通訳者の絶対数が不足するなか、申請者は、医療者や医療系学生を対象に、日本語を母語としない外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」を体験学習するワークショップ(WS)を2年前から開催している。WSには、地域在住の外国人が模擬患者として参加する。医療者と外国人が学習の場を共有することで双方の理解が深まり、医療機関と外国人コミュニティとのつながりも生まれている。さらに、解説に用いたパワーポイントや動画を参加者に持ち帰ってもらい、同僚に「やさしい日本語」を紹介・導入する取り組みも始めた。本課題は、このワークショップを組織的に展開して、①「やさしい日本語」の医療機関への導入と普及を目指し、②医療機関と外国人コミュニティ、さらには地域とのネットワークづくりのきっかけを提供するものである。特に外国人人口・外国人人口比率の高い10都道府県の医療・育育機関、ならびに、外国人が受診しやすい全国の無料低額診療事業所への「やさしい日本語」の普及を図る。

### COVID-19下での活動:

- 対面で行っていた普及ワークショップをオンラインに変更。地理的制約なしに開催できるメリットもあった。
- 「東京都と大学との共同事業」として動画教材の制作に取り組むことができた。

## マイノリティへの視点が社会全体への示唆を与える



河野

現在約30カ国から13万人ぐらいのイスラム教徒が日本に住んでいます。言語、文化的規範に加えて宗教的な価値観が違うことに関連してどのような困りごとがあるのかということの理解促進が必要と考えています。例えば、女性の患者は女性の医師、看護師による診察を望みますが、日本における医師に占める女性の割合は22%と諸外国と比べて非常に低い状況にあります。こういったことに対して、患者側から情報を調べて希望を出したり、然るべき病院を探すのは難しいのが現状だと思います。

宗教に関しては日本社会では良くも悪くも関心の高い人が少ない中で、こういった活動は他の視点から我々の社会を見る機会にもなります。日本の女性医師の割合が低いことなど元々抱える課題が浮き彫りになります。医療に関しては医療関係者に任せるというのではなく、日本社会が多様な人材といかに共生していけるのか社会全体で考えていくことが重要です。



吉富

## 伝え方の工夫で、様々な相手とのコミュニケーションが促進される



武田

「やさしい日本語」とは相手に合わせて分かりやすく伝える日本語を指します。日本語を母語としない方に話すときには、例えば尊敬語・謙譲語を避けるだけで理解度がぐんと増します。「お・ご」を付けないということも見落としがちです。「くすり」と「おくすり」では全く別の単語に聞こえてしまうということが起こるからです。私たちが実施しているワークショップでは、実際に在住外国人の方々とロールプレイを行って単語や文章を「やさしい日本語」に置き換える練習をしています。参加型研修は医療者の学びになるだけでなく、外国籍の方も医療機関や医療者を身近に感じられるようになります。

「やさしい日本語」を浸透させると高齢者や子どもにもわかりやすく、医療現場以外でもコミュニケーションを促進できると思います。またやさしい日本語だけでなく多文化理解に関して医療者、さらに社会全般の理解が進むことが重要です。当事者の目線を忘れず、時間をかけて多くの人を少しずつでも巻き込みながら実例をつくっていくこと、対立ではなく仲間を増やすということをコツコツと続けることが大切です。



吉富

## 視聴者より

### Q 医療従事者がイスラム教徒の場合はどのような配慮が考えられるか？

河野: 受け入れ先としては、食事への配慮やお祈りのスペースを確保することなどが考えられますが、個々に考えが違う点もあるので対話の中で把握していく必要があります。お互いにストレスなく働くために、そのようなコミュニケーションが求められる時代になってきていると思います。

### Q 「やさしい日本語」の普及に向けた政府・公的機関へのはたらきかけは行なっているか？

武田: 医師や看護師の養成課程で必ず学ぶこととして、「やさしい日本語」を入れていくのが目標です。医療者にやさしい日本語が普及すれば日本語を母語としない方も安心して医療を受けられ、医療者も本当に安全な医療を提供することにつながると思います。

フル（約90分）



YouTube



ダイジェスト（約10分）

介護の担い手として主にアジア諸国から日本に来られる方々、あるいは経済連携協定（EPA）により来日し、すでに帰国された方々に焦点を当て議論しました。日本社会で、さらには高齢化が進行するアジア全体で看護介護人材を育み、活かしていくことが求められています。

## プロジェクト紹介

**助成プロジェクト：家族介護の国から介護保険の国へ——日本の高齢者介護施設等で働く外国人介護士の安定化と異文化協働の構築**

**代表者：二文字屋修**（NPO法人AHPネットワークス 執行役員）

**概要：**今や日本人だけで高齢者を介護する事が無理であると多くの日本人が理解している。EPA（二国間経済連携協定）介護士は2008年から2019年までインドネシア、フィリピン、ベトナムから約5000人が来日し、2017年11月には技能実習制度に介護職が加わり、2019年4月からは在留資格「特定技能」が新設され外国人介護士導入が加速し、受入れを希望する法人の期待は大きい。しかし2018年度の介護技能実習計画書の認定件数は1823件、特定技能介護の入国者は数名という現状である。フィリピンでは特定技能介護の試験が9回実施され900人余りが合格したが入国者はまだいない。何が彼・彼女らの来日への道を阻んでいるのか。労働者、留学生共に最大の送り出し国ベトナムからこの現状をみると、日本で高齢者介護の業務に当たるといふ目的はシンプルであるが日本の制度が複雑で分かりにくい事などがベトナムの若者を躊躇させていると思われる。しかし受入れ現場の我々としては来日者が心身ともに満足する最良の環境作りや彼・彼女らを支える日本人職員の育成が必須と考えている。給与はもちろんだが働きやすい環境作りは職場だけで完結するか。地域住民として外国籍職員の生活にどうコミットするか等、これまでは関心外だった事柄にしなやかに踏み込んでいく事が求められる。また現地教育も大事だが、来日後の就労と齟齬をきたさないよう相互信頼を基にした連携が不可欠でありその具体策を提示したい。

### COVID-19下での活動：

- ヒアリングを予定していた病院や高齢者介護施設は新型コロナウイルス感染症対策のため調査を中止した。
- 代わりに、育休や一時リタイヤしている方々、ベトナムに帰国した元EPA介護福祉士から経験の聞き取りを行った。

**助成プロジェクト：アジアの高齢化と人の移動を展望し活力を生み出す起業、政策提言、研究**  
——フィリピン、インドネシア、ベトナムのEPA看護師らの交流

**代表者：米野みちよ**（東京大学東洋文化研究所 准教授）※所属・肩書きは登壇時

**概要：**2008年以降、日比、日尼、日越の経済連携協定（EPA）に基づいて、5000人余りの看護・介護人材が渡日し、既にその約半数が帰国している。日本語および日本での老年看護・介護スキルを学んだ彼らは、帰国後は自国の高齢化と看護・介護人材の出稼ぎ、という共通の課題を前に、解決策を生み出す主体となり得る貴重な人材である。本企画は、帰国した元EPA看護・介護人材が、斬新な事業や政策研究を行うのを後方支援する。三ヶ国の帰国者たちが集ってワークショップを行い、それぞれの活動、例えば、良心的社会的起業としての人材派遣、高齢者の包括的ケアを学んだ帰国看護師による「看護福祉士」という専門職の確立、リハビリを取り入れた健康増進の啓蒙、日本の介護保険制度のカスタマイズ等、を紹介する。三ヶ国の政府関係者も集い、帰国者らの視点を共有する機会とする。送り出し国では、優秀な看護師らの頭脳流出に悩むが、優秀な帰国人材の活用・活躍の機会の創出に繋げる。

### COVID-19下での活動：

- 国家試験に向けたオンライン勉強会を実施。子育て中等でも参加しやすいというメリットがあった。
- 関係者に看護従事者が多いため、プロジェクトの活動に時間を割けない時期もあった。

## 介護人材不足の中で、外国人介護士に居場所を作る



二文字屋

2019年9月の厚労省発表では、約3万4千人の外国人の方々が看護・介護の現場で働いています。2025年には、大幅な介護人材の不足が想定される中、制度の中で外国人介護人材の居場所をきちんと作っていくことが重要です。勤続10年を迎えたフィリピン人介護士の方が、「楽しいから続けられた」と。外国人の離職率が低い現場は日本人の離職率も低いわけです。続けられる現場をいかにマネジメントしていくかが重要だと思っています。

外国ルーツの人が介護の現場で働く上での課題から、社会の課題そのものを改善するチャンスが見えてくるのではないかと思います。日本に長く暮らす外国ルーツの方が介護を受けるという視点も必要になるので、外国人介護士の方が目に見えて活躍できる現場が増えてくるといいですね。



吉富

## アジア全体にとっての貴重な人材として支援・ネットワーキングする



米野

EPAにより来日した方は、日本で看護師又は介護福祉士として働くため、施設で仕事をしながら国家試験を受けます。合格率あるいは定着率の低さから制度が失敗だったという声も聞きますが、彼らは帰国後もアジア全体が高齢化を迎える中で貴重な人材になり得ます。帰国者のその後をトレースすること、また合格者には彼ら自身のキャリア全体の中で日本語教育、子育て等の支援を継続していくことが必要だと考えています。

私たち自身が人権を意識した暮らしやすい社会を目指さないと多様な人が暮らす社会を作っていくことはできないと改めて感じます。



吉富

## 視聴者より

Q 地域包括ケアに外国人を含めていく上での課題は？

二文字屋：地域包括ケアはまちづくり。生活者としての外国人と共生していくためには、日本人同士のつながりをも見直さなければいけません。

Q EPAにより来日し、国家試験合格後に民間セクターができる支援とは？

米野：日本語教育への継続した支援はあって困ることはない。異国での子育てや仕事との両立に悩む方も多いため、安心して子どもを通わせられる教育環境づくりも大切になります。

フル（約90分）



YouTube



ダイジェスト（約10分）

日本で働き暮らす外国人の方の受け入れの現場、あるいは送り出しの現場の声を踏まえて、いかに適切な政策や制度づくりにつなげるかということに焦点を当て議論を行いました。

## プロジェクト紹介

**助成プロジェクト：官民連携による多言語相談窓口体制強化事業**  
 — 多文化共生総合相談ワンストップセンターの持続可能な運営に向けて

**代表者：土井 佳彦**（多文化共生リソースセンター東海 代表理事）

**概要：**当プロジェクトは、従来の相談事業における現状と課題を調査し、関係諸機関の専門家と議論を重ね、外国人の自立や権利擁護につながる相談窓口のあり方を現場から提案するとともに、それを推進する仕組みの提案及び相談員・通訳者等の人材育成プログラムを開発し、モデルとして全国に発信するものである。外国人が日本で安心して暮らせるようになるためには、必要な行政サービスや情報にスムーズにアクセスできる環境を整備することが重要である。各地で多言語による情報提供や相談対応が行われているが、外国人住民の多様なニーズに合った相談体制や、相談員・通訳者等の育成、各専門機関や関係団体との連携等が未だ不十分であり、問題解決に至らないことも少なくない。そうした従来からの課題が改善されないまま、地方自治体は2019年度から国による交付金を活用した多言語相談窓口の開設・拡充を求められている。今こそ、今後の相談体制の整備に向けて、これまでの相談事業の成果と課題を十分に精査し、一時的な言語数や通訳等の増員に限らない、効果的かつ持続可能な運営ノウハウの構築・提案が重要と考える。

### COVID-19下での活動：

- COVID-19に特化せず、相談事業の現状を把握するアンケートを実施し分析を行っている。

**助成プロジェクト：越境的移動における情報保障の社会基盤** — 公正で安定した移住の実現に向けて

**代表者：毛受 敏浩**（日本国際交流センター 執行理事）

**概要：**アジアにおける労働力移動は、送出国と受入れ国の政府による制度的枠組みの整備と、それに伴う国境を越えた人材募集・斡旋ビジネスの拡大により、大規模なものになっている。しかし、移住者個人は、リクルート機関や知人から個別的・断片的な情報しか得られず、移動における圧倒的な情報の非対称性により、不正な募集・斡旋行為、就労に係る権利の侵害、技能のミスマッチ、社会的保護からの排除といった、大幅なディーセント・ワークの欠如を経験する。本事業では、「弱体化しない移住」の実現に向けて、国境を越える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における様々な格差をなくす「情報保障」の社会基盤を設計し、実践できるように、受入れ国である日本と韓国で活動する移住者コミュニティと移民関連専門家、送り出し国であるネパールとミャンマーにおける移住労働経験者と関連組織による協働型アクションプランの策定を目指す。

### COVID-19下での活動：

- 2020年前半は動きが取れない状況だったが、秋以降4か国のメンバーによるオンライン会議を実施。
- 「コロナ禍における情報提供・アクセス」をテーマにしたウェビナー開催準備を進めている。

## 外国人自身も参画できる多言語相談窓口システムの構築へ



土井

多言語相談窓口体制強化事業への取り組みとして、相談窓口の担当者対象、また実際に相談を受けたり、通訳を担う方対象のアンケートを行いました。結果はまだ分析中ですが、立場として非正規雇用が多いこと、昨年度特に研修を受ける機会がなかった方が多いことが見えてきています。外国人住民のニーズ把握という点では、相談事業に上ってこない課題を探っていくことも重要だと考えています。

雇用条件、研修機会などの課題を踏まえ、政府がもう一步踏み込んだ支援の方針を立てていく必要があるのではないかと思います。また多言語対応を進める一方で、外国人住民の方の日本語教育の環境を整えていくことも重要だと思います。



岡部

## 意図的な情報ギャップを打開する仕組みづくりを目指して



毛受

来日前の外国人労働者の方が陥る情報ギャップに焦点を当てています。意図的に誤った情報提供を行う仲介業者が存在しますが、そのような悪質な業者が淘汰される情報プラットフォームやレーティングのような取り組みの実現を目指していきたいと思っています。

仲介業者の方にも経済的な困窮といった様々な悪循環が想像される中で、クリーンな仲介業者になった方が得だというインセンティブを提示していくのは一つの解決策だと思います。



岡部

## 視聴者より

### Q コロナ禍での在日外国人の課題と展望とは？

**毛受:** 職業訓練の中に日本語教育を組み込むなど、コロナ禍にあっても外国人が社会から取り残されない制度を抜本的に検討していく必要があると考えています。

**土井:** このような状況下では、国籍問わず、すべての人の命を守ることが最優先されるべき。にも関わらず、日本の入管法の制約で人権が制限され、在留資格等が問題にされるという状況はなんとかしなくてはいけないと感じます。

**岡部:** 差別的な対応があるとしたら問題ですが、エッセンシャルワークを担う外国人の存在を認識し、感謝する声もあります。社会の変化に対して制度化の動きは遅いところがありますが、なるべく早く進めていく必要があります。また、外国人だけに特別な配慮をしているのではないかとこのような不公平感を国民が持たないような形で、弱い立場にある方の存在を明らかにしていくアプローチが求められます。

フル(約90分)



YouTube



ダイジェスト(約10分)

かつては送出国であった日本の移民の歴史と展望、現在の送出国側から見た日本について、時間・空間を俯瞰した議論が展開されました。

## プロジェクト紹介

### 助成プロジェクト: 外国人材の受け入れに関する制度に関する総合的プラットフォームの構築

代表者: 杉田 昌平(慶應義塾大学大学院法務研究科 特任講師)

**概要:** 日本における外国人労働者の数は増加しており、2018年10月末時点において146万人の外国人労働者が日本で就労している。日本で就労する外国人は、「技能実習」や「留学」の在留資格における資格外活動等、就労を本来的な目的としない在留資格で働く者が多い。このように日本で働くことを選択してくれた外国人は増加しているが、外国人が日本で働くことを決意してから日本で就労するまでの過程は、透明性が非常に低い。外国人を採用したいと考えている企業も、送出国側でいかなる法制度があり、どのような機関が関与し、どのような費用が発生するのか等の情報性にアクセスする手段がない。また、技能実習制度や、2019年4月から開始された特定技能制度についても、制度が難しいため、容易に理解することができない。このような環境にあつては、外国人を雇用したいと考えている企業が法令を遵守して外国人を雇用したいと考えたとしても、遵守すべき法令の内容を十分に知る事ができず、知らず知らずに法令違反となる。そこで、本プロジェクトでは、外国人雇用に関する送出国の法令、出入国関連法令、労働関係法令を集積するプラットフォームを構築し、情報公開することで、外国人雇用に関する法制度の透明化に貢献し、外国人雇用のプロセスの健全化に寄与するものである。

#### COVID-19下での活動:

- 対面の学習会等の代わりに、日本に働きに来る個人や受け入れ企業向けにeラーニング教材開発を行っている。
- 来日者向けの学習ポータルサイトを構築しつつ、JICA等と連携してサイトを周知できるように協議している。

### 助成プロジェクト: 日本への公平な移住労働の促進に向けた送り出し国のキャパシティーの強化

代表者: 針間 礼子(メコン移住ネットワーク リージョナルコーディネーター)

**概要:** このプロジェクトは、移住労働をもっと公平な経験に変えていくことによって、社会をより包括的なものにしていくことに貢献しようとしている。日本への移住労働が増加傾向にある一方、移住労働を促進するにあたっての経験やキャパシティーが限られていることを考慮して、ミャンマー、カンボジア、ベトナムの三か国にこのプロジェクトは焦点を置く。移住労働への取り組みについて相互から学び、共同でグッドプラクティスや反省点を特定し、さらに共に提言を作り上げていくことを目的に、プロジェクトメンバーによるミャンマー、カンボジア、そして日本への訪問を行う。また、このプロジェクトでは、日本への移住労働に関して認識を高めるための短い映画、グッドプラクティスや政策提言を提示したアドボカシーペーパー、そして日本へ移住労働に行く人たちをサポートするミャンマー、カンボジア、ベトナムにおける市民団体のためのハンドブックを作成する。このプロポーザルは、急激に増えつつある日本への移住労働に対応するにあたって、メコン地域の送り出し国側の市民団体の知識、経験、キャパシティーが限られている現状を踏まえて、現地の市民団体が共同で特定したニーズに基づいている。プロジェクトの成果物には波及効果があり、日本への移住労働を適切に促進していく送り出し国のキャパシティー全体が強化されることが期待される。

#### COVID-19下での活動:

- 各国訪問の後に、ハンドブック制作を行う予定だったが、オンラインでコミュニケーションを取りながら、ハンドブックのドラフト作成を先行した。
- 映画製作についても検討を進め、COVID-19による渡航予定者・日本在住者への影響にも触れる予定としている。

## 制度の透明化と慣性の力



杉田

海外から日本に働きに来る方が歩む一連のプロセスの中には表には見えてこないものもあります。働く人にとってブラックボックスになっている部分の透明性を向上させ、自浄作用が働くようにすることが重要です。明治～戦前までは日本は移民の送出国であり、当時の制度を振り返ることで今の受入における課題との共通点も見えてきます。国際的な人の移動においては、制度ができたからといってすぐに使われるということではなく、歴史や地理的経緯を含めた慣性の力がはたらくという研究もあり、そのような力も踏まえてアプローチしていかなくてはならないと考えています。

人の移動は安全保障と大きく関わっており、ひとたび有事が起これば、それは慣性の力を断ち切るほどの影響力があるという点は大変興味深いと思いました。



岡部

## ボトムアップで労働者の権利を守る



針間

メコン地域は、先に人の移動があり後からボーダーや制度ができてきたと考えてもよい地域だと思います。MMNは其中で侵害されてきた人権を守るべく活動しています。この地域の人の移動は基本的に非合法で、政策提言できることも限られていたのですが、2011年のミャンマー民政化で地域全体で人の移動についてオープンに議論ができるようになりました。労働者自身が権利や情報を正しく理解することで権利の侵害が起これにくい状況を目指しています。そのプロセスで日本が担うことができる役割もあると考えています。日本で良い経験をした移住労働者は出身国と日本との関係により影響を及ぼすと信じています。

日本の取り組みが課題を越えて進むことを期待すると同時に、ASEANがアジアの自由主義秩序を維持・発展させる枠組みとして有効に活用され得るのではないかと考えています。これからのアジェンダとして移民労働や労働者の権利が検討されることを期待しています。



岡部

## 視聴者より

### Q 送出国だった日本が伝えられることは？

**杉田:** 歴史から学びあうことは多いと思っています。日本から移住した人も現地の社会で役に立っているという気概を持ち、それをアピールしてきました。それは今の技能実習生も同じだと思います。また、かつて移住した人を受け止めた日本人コミュニティのようなセーフティネットの役割も伝えられると思います。一方、制度等の不備から生じた反省点も共有できると思います。

### Q 送出国の選択が人脈等に依らず、機関同士の公正な競争が行われるようになるには？

**針間:** 特に渡航を決める前の人たちへの情報が非常に限られています。ILOによって普及が進んでいるマイグラントリソースセンター等を活用して、情報を広げることも一つの方法だと思います。

司会：利根英夫（トヨタ財団プログラムオフィサー）

YouTube



第五回では、これまでコメントーターを務めていただいた吉富志津代氏、岡部みどり氏に国際助成プログラム選考委員長・園田茂人氏を加え、本セミナーシリーズの振り返りと総括を行いました。

国際社会における人の移動に関する課題、またこれまでの歴史を踏まえた日本社会における外国人受け入れの現状と展望について議論いただき、その中で研究者や現場の当事者、送出国・受入国双方の関係者などが国やセクターを超えて学びあい、知見共有することの意義についてもお考えを伺いました。

#### 4回を振り返って：浮かび上がるアジアと日本の不可分な関係

**吉富：**第一回、第二回を振り返ると、医療・介護という異文化が共生する現場に日本社会の縮図があると感じます。送出側と受入側の両方の知恵や経験が重要であり、多様な視点と多様なアプローチで課題を解決しようというまさに「学びあい」が印象的でした。

**岡部：**第三回、第四回の議論は、日本に来る外国人の方の社会・経済・政治的な権利の保障をどのように行っていくべきかという課題、また日本社会つまりそこに暮らす日本人にとってwin-winの関係になるような外国人の受け入れ方とはどのようなものなのかということへの示唆を与えてくれました。

外国人の受け入れは、大きな意味では「人間の安全保障」の問題でもあります。

**園田：**4回のセミナーを聴き、日本とアジアの問題を理解し考えることは、お互いのギャップも含め関係性の中で議論されるべきことで、分けて考えることはできないと感じました。第一回、第二回はコミュニティレベル、第三回、第四回は国家間の制度といったテーマ設定でしたが、現実にはそれらが複雑に絡み合っているということも改めて浮き彫りになったと思います。

#### 歴史を踏まえた社会への定着：「外国人」とは？

**吉富：**移住の歴史は長く、4世、5世の在日コリアンの方もいますし、毎年1万～1万5千人の方が日本国籍を取っています。もう外国人と日本人という構図では語れないくらい色々な分野に外国ルーツの方がたくさんいます。人間として共に日本社会を担っているという現実を、もっと多くの人々が認識すること、さらに意識だけではなくそれに基づいた政策、制度が実現するようになってほしいと思います。

**岡部：**英国オックスフォードでドイツ系ブラジル人に出会った際に、日系ブラジル人のブラジル社会への貢献とそれが故に日本や日系人に非常に良いイメージを持っているという話を開口一番にされ、驚いた経験があります。日本人、外国人と境を作ることのマイナス面もありますが、一方でエスニシティに誇りを持つ、敬意を払うという姿勢には学ぶべきと感じました。

#### 国家と個人：アジアの若者の意識調査から

**園田：**日本を含むアジア11カ国の大学生を対象に、10年以上に渡り、大きく3回の意識調査を行いました。そこから見てきたのは、北東アジアの3カ国（日本、韓国、中国）では、お互いの国家イメージは良くない一方で、個人的つながりは密接であり、相手の国の人に出発してほしいと考えている人の割合は少ないということです。他方、東南アジアの国は日本をはじめ北東アジアの国に非常に良い印象を持っている一方、人のつながりはまだ弱く、何か面倒なことが起きた際には「○○人には出て行ってほしい」と考える人の割合が高くなります。国家のイメージと個人のつながりは違うレベルにあって、個人のつながりの弱さがその国の人を社会に受け入れる際のバリアになる可能性があるのではないかと考えています。



## 園田 茂人（東京大学東洋文化研究所教授、トヨタ財団国際助成プログラム選考委員長）

専門は中国社会論、比較社会学、アジア文化変容論。グローバリゼーションのインパクトを受けながら、中国圏の社会がどのように変化していくかといった視点から、中国に進出した外資系企業や、中国における階層構造を対象に、一次データをもとに調査研究を進め、『証言・日中合弁』『中国社会はどこへ行くか』といった編著書を発表。さらに動くアジアを比較するという企図から研究に取り組み、『アジアからの視線』『チャイナ・リスクといかに向き合うか』『チャイナ・インパクト』等を執筆。

### コメンテーター



## 吉富 志津代

（名古屋外国語大学 世界共生学部 教授）



## 岡部 みどり

（上智大学法学部 国際関係法学科 教授）

### 国際的に見た日本の政策・制度：日本人の人権保障も不十分

**岡部：**外国人の受け入れに関する日本の制度の評価は特に欧米の研究においては低いものでした。しかし最近では、必ずしも外国人に対して差別的・排他的というわけではなく、そもそも日本人を対象にしたものを含めて人権擁護意識が制度化されていないという指摘がされています。国内の制度にはまだまだ不十分な点が多いのは事実です。

他方、国際協力の分野で日本が難民や強制移民に行っている対応は国際的に高く評価されています。現在のUNHCRの難民保護プログラムはJICAのものが原型となっていると伺いました。幅広い社会・経済的要因に目を配り、社会インフラ整備、生活支援などのケアを行うことで不必要な人の移動を減らしていくといったアプローチが国際機関でも評価されるようになってきていると聞いています。国内の制度だけでなく、グローバルな貢献も含めて評価していく必要があると思います。

### 学びあいの意義：助成プログラムの役割

**吉富：**人の移動は社会生活のあらゆる面に関わることです。送出側、受入側の双方が学びあう仕組みとしてこのような助成プログラムが活用できるということを改めて感じました。また国内の課題と国際協力分野の取り組みの間にも学びあえることが多くあると思いますので、今起こっている国際協力NGOと国内の活動団体との間の協働の動きに今後も期待したいです。

**岡部：**今回のセミナーで、助成プログラムのスキームが有効に使われていることを実感できました。意図が正しく伝わらないという情報のギャップは日本とアジアにとどまらず世界中で起きています。政府のできることに限界がある中、こういう共有の枠組みがあるというのは重要なことだと思います。これから先、制度化は進むと思いますが、進みすぎることによる歪みも懸念されます。もう少しおらかな形でのエスニシティ間のコミュニケーション、共生のあり方があっても良いのではないかと思います。

**園田：**スポーツではホームとアウェイというシステムがあるが、移民に関しては国家単位や長い時間軸では送出側、受入側の両方の立場を行き来することはあっても、個人レベルではホームとアウェイの立ち位置は固定的なことが多い。エゴセントリックに陥らないために、お互いの立場、考えを想像しながら学びあうという姿勢が非常に重要になると思いますし、同じ立場同士での知見の共有も有効だと思います。容易には進まないこともありますが、これからも学びあいの機会をいろいろな形で支えていければと思います。

## トヨタ財団について



トヨタ財団は、トヨタ自動車によって1974年に設立された助成財団です。世界的な視野に立ち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化などの領域にわたって時代のニーズに対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対して助成を行っています。国際助成プログラムに加え、研究助成プログラム、国内助成プログラムの3プログラムを助成事業の主たる柱とし、時代の要請に応じた特定課題への助成を随時行っています。

## トヨタ財団国際助成プログラムについて



トヨタ財団国際助成プログラムでは、2013年から「アジアの共通課題」をテーマに掲げています。現在は、東・東南アジアの複数国かつマルチセクターからなるチームが、相互の直接交流を通じてアジア共通の社会課題に取り組み、その成果を社会に発信することを支援しています。領域を超えて、プロジェクトのスキームを重視し、相互交流と学びあいを通して、プロジェクトメンバーや対象となった地域にポジティブな変化を生み出すことを目的とするプログラムとなっています。

そのため、2020年に始まるCOVID-19の感染拡大は、進行中の助成プロジェクトは元より、国際助成プログラムの趣旨にも大きな影響を与えることとなりました。国際的な移動の制約が続く中でも、オンラインによる新たな交流と協働を目指すと共に、改めて、直接対面し、場と時間を共有することの意義を問う機会として、助成対象者が現状を共有したり、その取り組みを広く発信する企画を実施しています。

現在、そして将来の世界の課題は要素が複雑に絡み合っており、解決へ向けたヒントを見つけ出すには、オンライン・オフラインを問わず、さまざまな主体による持続的な協働・共創が必要です。今後も本助成プログラムが、互いの隣国である東アジアと東南アジアのリーダーたちを有機的に結びつけ、所期の目的が達成されることを願っています。

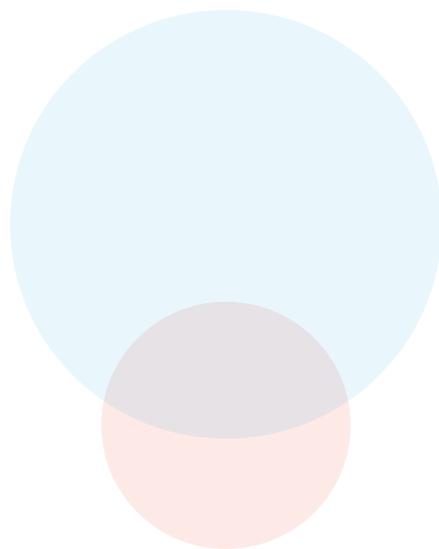
## 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」について



日本社会における外国人受け入れは、介護や建設等の特定分野における労働力を補う観点から、日本政府が新たな在留資格を設定するなど、その環境整備のための具体的施策を検討し、実施していく方向に2019年から転換が図られました。

外国人の本格的な受け入れは日本の社会・経済にとって長期・超長期にわたる大きな変革であり、影響は極めて大きいといえます。そこで、トヨタ財団は、国際助成プログラムが扱ってきた「国際的な人の移動」に関わる助成領域を取り上げた特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」への助成プログラムを2019年度より開始しました。

本プログラムでは、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓、という5つの課題を設定し、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践に対して助成を行なっています。



発行



〒163-0437 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

新宿三井ビル37階 私書箱236号

公益財団法人トヨタ財団 国際助成プログラム

<https://www.toyotafound.or.jp>

発行年月:2021年4月

デザイン: 柁山真之 (snug.)

Online Luncheon Seminar

# Learning from Each Other in the Age of COVID-19

Human Mobility and the Future of Multicultural Society

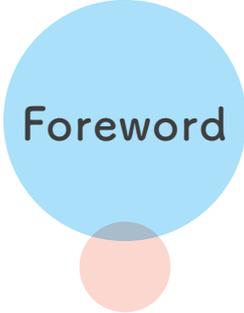
Report

April, 2021

International Grant Program and the Special Subject  
“Migrants and Japanese Society”



THE TOYOTA FOUNDATION

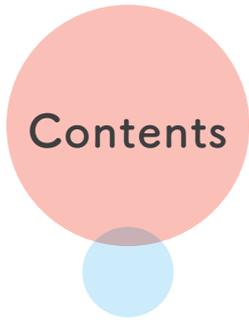


# Foreword

The Toyota Foundation held a series of online seminars, “Learning from Each Other in the Age of COVID-19: Human Mobility and the Future of Multicultural Society” from September 2020 to March 2021.

Today's Japanese society, with its declining birthrate, aging population, and declining workforce, is heavily dependent on the labor force of migrants from overseas. Due to the spread of new coronavirus, the environment of migrants and the state of our society have changed dramatically. Grantees of the Toyota Foundation's International Grant Program and the Special Subject Program “Migrants and Japanese Society”, discussed the impact of COVID-19 on their projects, as well as changes and issues related to international human mobility and shared their knowledge and experience, in line with the keywords of “Medical Care and Nursing Care” and “Information and Institution”.

In this report, we introduce the highlights of the 4 sessions and the closing discussion by commentators. The digest movies of the seminar, dubbed in English, are available on our YouTube channel.



# Contents

Japanese Edition 02 - 18

Foreword 020

Program & Introduction of the Commentators 022

Introduction of the Speakers 024

**Report** No.1 “Medical Care and Nursing Care” (1) 026

**Report** No.2 “Medical Care and Nursing Care” (2) 028

**Report** No.3 “Information and Institution” (1) 030

**Report** No.4 “Information and Institution” (2) 032

**Report** No.5 “Review & Wrap up” 034

About the Toyota Foundation 036

# Program



No./Date	Theme/ Speakers	Commentator
<p>No.1 (Live) Sep.30, 2020</p>	<p><b>Medical Care and Nursing Care (1)</b></p> <p><b>Ayako Kohno</b> Internationalization Promotion Office (IPO), Kyoto University School of Public Health</p> <p><b>Yuko Takeda</b> Department of Medical Education, Faculty of Medicine, Juntendo University</p>	<p><b>Shizuyo Yoshitomi</b> Professor, School of Global Governance and Collaboration, Nagoya University of Foreign Studies</p>
<p>No.2 (Live) Oct. 20, 2020</p>	<p><b>Medical Care and Nursing Care (2)</b></p> <p><b>Osamu Nimonjiya</b> AHP Networks</p> <p><b>Michiyo Yoneno-Reyes</b> Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo *Affiliation is at the time of speaking</p>	
<p>No.3 (Live) Nov.18, 2020</p>	<p><b>Information and Institution (1)</b></p> <p><b>Yoshihiko Doi</b> Resource Center for Multicultural Community Tokai</p> <p><b>Toshihiro Menju</b> Japan Center for International Exchange</p>	<p><b>Midori Okabe</b> Professor, Department of International Legal Studies, Faculty of Law, Sophia University</p>
<p>No.4 (Live) Dec.8, 2020</p>	<p><b>Information and Institution (2)</b></p> <p><b>Shohei Sugita</b> KEIGLAD (Keio Institute for Global Law and Development)</p> <p><b>Reiko Harima</b> Mekong Migration Network</p>	
<p>No.5 (Broadcast) Mid-March, 2021</p>	<p><b>Review &amp; Wrap up</b></p> <p>Coordinator <b>Shigeto Sonoda</b> Professor of Sociology and Asian Studies, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo, selection committee chair for the International Grant Program</p> <p>Commentators <b>Shizuyo Yoshitomi</b>      <b>Midori Okabe</b></p>	

# Introduction of the Commentators



**Shizuyo Yoshitomi**

Professor, School of Global Governance and Collaboration, Nagoya University of Foreign Studies

She is General director of the nonprofit FACIL Multilanguage Center.

She received her MA from Kobe University (International Studies) and her PhD from Kyoto University (Human and Environmental Studies). After serving at several South American consulates in the Kansai region, she became involved in the establishment of the Kobe-based community radio station FM-YY in the aftermath of the 1995 Great Hanshin and Awaji Earthquake. This led to further involvement in activities supporting the foreign community in Japan, including the promotion of a multilingual environment and the development of youth programs.

She is author of “Multicultural Symbiotic Society and the Power of the Foreign Community”.



**Midori Okabe**

Professor, Department of International Legal Studies, Faculty of Law, Sophia University

She has received her Ph. D. (Advanced Social and International Studies) at the Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo. She was former visiting scholar to the Centre on Migration, Policy and Society, University of Oxford (2014), and to the Centre of International Studies, University of Cambridge, UK (2006) and Academic Programme Associate, Peace and Governance Programme, the United Nations University (2004-2006).

Her work focuses on the global governance of international migration, mainly with a view to European integration. Her current research interest rests on the international political (and economic) relations on migration management and the global order with regard to international migration.

Her major works include, Midori Okabe ed. “Hito no Kokusai Idou to EU,” Houritsu Bunka sha, 2016, and others.

## Introduction of the Speakers: Medical Care and Nursing Care

While the medical and nursing care field is particularly active in accepting foreign human resources, it is also an essential field in terms of the health and aging of foreign residents living in Japan. In the first half of our seminar series, we focused on this area, discussing examples of initiatives that are closely related to the field, as well as the challenges and prospects.

### Medical Care and Nursing Care (1)



**Ayako Kohno** Internationalization Promotion Office (IPO), School of Public Health, Graduate School of Medicine, Kyoto University

A Program-specific Assistant Professor. She obtained her Ph.D. in Medicine from the Graduate School of Medicine, Kyoto University in 2020.

She was the first double-degree program student to be enrolled in a program between Kyoto University and the University of Malaya (Malaysia) during the period of 2014 to 2016, and she obtained a Master of Public Health from Kyoto University and a Master of Medical Science from the University of Malay in 2016. During this period, she was engaged in research of Japanese retirees living in Malaysia and their healthcare-seeking behavior at the local medical institutions.



**Yuko Takeda** Department of Medical Education, Faculty of Medicine, Juntendo University

Yuko Takeda MD Ph.D. FACP MSc is a primary care physician trained in Boston and has been working in the area of medical education and global health. Besides her professorship at Juntendo University Graduate School of Medicine, she is a board member of Japan Primary Care Association and Japan Society of Medical Education and is appointed Chief Editor of Medical Education (Japan), which enables her to promote teaching SDH (social determinants of health) among medical schools in Japan.

She participates in an outreach program for people in homelessness and collaborates with an NGO helping children whose parents are from overseas.

### Medical Care and Nursing Care (2)



**Osamu Nimonjiya** AHP Networks

He is an executive officer of AHP Networks which is a specified nonprofit corporation (NPO) in Japan. He had engaged in the Vietnamese nurse training support from 1993 to 2008, and 56 persons have acquired Japanese nursing license. In 2020, he made the Vietnamese version of a textbook “Gerontological Nursing and Care”, and it is utilized in local nursing junior colleges.



**Michiyo Yoneno-Reyes** Professor, School of International Relations, University of Shizuoka

She has lived in the Philippines for 23 years and has conducted research on the music and society of the indigenous peoples in the northern Philippines, as well as on the transnational movements of the migrants to/from Japan and the Philippines in terms of their strategies within given social conditions (economy, immigration policy, cultural adaptation, language acquisition, etc.). She has co-edited and co-authored Foreign Nurses Working in Japan: Assessments of the EPA Program (in Japanese) (University of Tokyo Press, 2021), among others. She was an associate professor at the University of the Philippines and at the University of Tokyo before assuming her current position. She specializes in ethnomusicology and cultural anthropology.

### Commentator

**Shizuyo Yoshitomi** Professor, School of Global Governance and Collaboration, Nagoya University of Foreign Studies

# Introduction of the Speakers: Information and Institution

The accurate transmission and reception of information are indispensable for the international movement of people in both sending and receiving countries, and the establishment of systems should be its vital foundation. Still, this is a field that has been facing many challenges. In the latter half of the seminar series, participants discussed this topic from various positions and perspectives.

## Information and Institution (1)



**Yoshihiko Doi** Director, Resource Center for Multicultural Community Tokai

He is Director of Resource Center for Multicultural Community Tokai, which he joined on its establishment in 2008 and he is leading the organization since a year later. Born in 1979, he majored Japanese language education in university and had been engaged in teaching Japanese. After his graduation, he also joined Japanese classes at his local community as a volunteer teacher.



**Toshihiro Menju** Managing director, the Japan Center for International Exchange

Joined JCIE in 1988 after working for the Hyōgo prefectural government for 10 years. Specializes in grassroots international exchange and immigration issues. Has worked as an adjunct lecturer at Keiō University and the Shizuoka University of Art and Culture. Currently a judging panel member for the International Exchange Commendation (Minister for Internal Affairs and Communications Award) and chairman of the Shinjuku Multicultural Community Building Committee. Works include “Genkai kokka: Jinkō genshō de Nihon ga semareru saishū sentaku (Nation of Constraints: The Choices Confronting Japan’s Shrinking Society)” (Asahi Shimbun Publications Inc.), and others.

## Information and Institution (2)



**Shohei Sugita** KEIGLAD (Keio Institute for Global Law and Development)

Sugita is an attorney at Century Law Office in Tokyo. Graduated from Keio University Law School in March 2011, he started his professional career in September 2011. He has more than a hundred clients and advises on a variety of issues on the international workforce such as immigration procedure, employment procedure, labor dispute resolution, and others. Sugita has been a lecturer at Hanoi University of Law from 2015 to 2017 and teaches at several institutions including Keio Institute for Global Law and Development (KEIGLAD). He also serves as a vice president of a nonprofit organization called Research Institute Of law Of Asia-Pacific Regions (RILAP).



**Reiko Harima** Regional Coordinator, Mekong Migration Network

Reiko is a founding member of the Mekong Migration Network (MMN) and presently manages the network as its regional coordinator. Her area of expertise is migration in the Mekong subregion. In 1999, following an internship with the International Organization for Migration (IOM) she joined the Asian Migrant Centre (AMC) as a research coordinator. Subsequently when the MMN was formally launched in 2003, Reiko was appointed as the Regional Coordinator, and has been coordinating the MMN joint activities in the areas of research, advocacy, capacity building and networking to date. Reiko Harima holds M. A. in Gender and Development from the Institute of Development Studies, University of Sussex.

## Commentator

**Midori Okabe**

Professor, Department of International Legal Studies, Faculty of Law, Sophia University



The speakers introduced the issues that are being recognized in the medical field and people's efforts to solve them. There was also a discussion on the challenges facing Japanese society as a whole thanks to the increasing number of people from diverse cultural backgrounds.

## Outline of the Projects

**Title: For Japanese medical care to be better for people from Islamic countries in Southeast Asia as well : Interactive communication strategy and social implementation through mixed-methods research**

**Project Representative : Ayako Kohno**

When foreign Muslim residents visit hospitals in Japan, they hope to receive medical care permitted by Islam (Halal). However, in reality, there are only a few medical institutions in Japan that provide services that are considered as halal. Thus, the Muslims in Japan often experience difficulties when visiting medical institutions in Japan. Therefore, they are “the medically disadvantaged” in Japan in the era of globalization. Especially, how to provide medical services to the Muslims living in Japan is still understudied. Therefore, we need to accumulate know-how about this topic. A few examples of halal medical services are; a female patient should be examined by a female physician, drugs or vaccines that contain porcine ingredients should not be used, and should not contain meat or alcohol in the hospital meals, and the Islamic religious leader shall be permitted to stay in patients' room for a prayer. By clarifying the challenges for them and providing concrete guidelines on what halal medical care should be in Japanese hospitals and encouraging such practice in implementation, it will be possible to increase hospitals that provide appropriate medical services to Muslim foreign residents in Japan. We will enlighten and disseminate information for healthcare professionals in Japan to enhance understanding on how to take care patients from Islamic countries.

### Activities under COVID-19:

- We conducted interview surveys by a method that let our interviewees choose between face-to-face or Zoom format.
- Participants spoke of the complexity and depth of the challenges facing Muslims living in Japan.

**Title: Implementation and dissemination of “plain Japanese” training for health care professionals and students through a workshop assisted by foreign residents in a community**

**Project Representative : Yuko Takeda**

Since we face a shortage of interpreters in Japan, we have been conducting “plain Japanese” workshops to help healthcare professionals and students communicate with foreign residents. “Plain Japanese” is not widely known in the medical field. To publicize “plain Japanese” to a wider audience in medicine, we provide workshop participants with copyright-free teaching materials and a manual to conduct a similar seminar at their own institutions. In this project, we aim to introduce, implement and disseminate “plain Japanese” at health care institutions and schools in at least ten prefectures with the highest number of foreign population, and to clinics/hospitals throughout Japan that provide care without co-payment for the underserved. In the workshop, we ask foreign residents in a community to participate as simulated patients, which enables healthcare professionals to listen to the foreign patients' experiences in person and enhance mutual understanding. We expect informal networks such as these may lower the barriers of access to health care in the community.

### Activities under COVID-19:

- Face-to-face dissemination workshops were moved online. The fact that they could be held without geographical restrictions was also advantageous.
- We were able to produce videos of “plain Japanese” in clinical settings as a collaborative project between Tokyo Metropolitan Government and universities.

## Perspectives on minorities offer suggestions to society as a whole



Kohno

Currently, there are about 130,000 Muslims from around 30 countries living in Japan. We believe it is necessary to promote understanding of the problems associated with differences in religious values as well as language and cultural norms. For example, Muslim female patients have to be examined by female doctors and nurses, but the percentage of female doctors in Japan is only 22%, which is much lower than in other countries. In the current situation, Muslim patients have difficulty looking up information, making requests, or identifying appropriate hospitals.

Not many people in Japanese society are interested in religion, for better or worse, so this kind of activity provides an opportunity to look at our society from a different perspective. It highlights some of the issues that Japan has always faced, such as our low percentage of female doctors. Regarding medical care, it is important for society as a whole to think about how we can live together with others who have diverse backgrounds rather than leaving it to medical professionals.



Yoshitomi

## Communication with diverse people is facilitated by creative ways of interacting



Takeda

“Plain Japanese” refers to Japanese that is readily understandable and tailored to communicate with someone who has difficulty communicating in regular Japanese. When speaking to a non-native speaker of Japanese, for example, simply avoiding honorific and humble language will greatly increase their understanding. Avoiding honorific “o” or “go” at the beginning of words can also be overlooked. “Kusuri” (medicine) and its honorific form “o-kusuri” can sound like completely different words. In our workshops, we practice replacing words and phrases with “plain Japanese” through role-playing with foreign residents. Participatory training not only helps medical professionals to learn, but also makes foreign nationals feel more familiar with medical institutions and medical staff.

“Plain Japanese” is also easier for children and the elderly to understand, and I think it can even facilitate communication outside the medical field. In addition to plain Japanese, a greater understanding of multiculturalism is also important to promote among medical professionals and society as a whole. It is vital that we remember to see things from the perspective of those involved, set an example by taking the time to involve as many people as possible, albeit gradually, and continue to steadily make friends rather than confronting them.



Yoshitomi

## From the audience



What considerations can be made if the healthcare worker is a Muslim?

**Kohno:** As the host, you may want to give consideration to things like food and a prayer space, but each individual may have different ideas, so you need to understand them through dialogue. I think we are living in an age where we need to communicate with each other in order to work without stress.



Are you working with the government or other public organizations to spread the use of “plain Japanese”?

**Takeda:** Our goal is to get “plain Japanese” included as a requirement in training for doctors and nurses to ensure that patients receive medical care safely and comfortably. I believe that if “plain Japanese” becomes widely used by medical professionals, it could be helpful not only for those who come from overseas but also for Japanese people, including the elderly, who may be hard-of-hearing or cognitively impaired.



The discussion focused mainly on people who come to Japan from Asian countries as caregivers, or those who came to Japan under the Economic Partnership Agreement (EPA) and have already returned to their own countries. There is a need to develop and utilize nursing and care personnel in Japanese society and throughout Asia, where the population is aging.

## Outline of the Projects

### Title: Transformation from Home Care to Elderly Care National Insurance

: Stabilization and Establishment of Cross-Cultural Cooperation for Foreign Employees at Japan's Nursing Homes

#### Project Representative : Osamu Nimonjiya

Approximately 3,100 people from Indonesia, the Philippines and Vietnam are living in Japan as caregivers through the Economic Partnership Agreement. In November 2017, “caregiver” was added as a career type to the Technical Training System, and as of April 2019, “Specific Skills” became a VISA category. However, in 2018, there were only 1,823 caregivers with practical training, of whom only a handful had not been to Japan. In the Philippines, the technical caregiving skills test had been conducted twice in the past. 631 Filipinos passed it however none came to Japan. Looking at the current situation from the perspective of Vietnam, which is the largest sending country for both workers and foreign students, it seems that although the purpose of working as a caregiver for the elderly in Japan is simple, its complicated and difficult system makes Vietnamese young people hesitant. However, we’ve created the best environment for this in which foreign employees are satisfied mentally and physically, and we believe it is pivotal to engage Japanese employees who support them. Is creating a comfortable working environment limited to just the workplace? We strive to remedy less-considered problems facing Japanese employees, like how they can commit to making the private lives of foreign employees who are separated from the workplace more manageable. On-site education is still important, but to not counter the finding of employment after relocation to Japan, mutual trust and cooperation from the start is imperative.

#### Activities under COVID-19:

- The hospitals and elderly care facilities where we had planned to hold surveys canceled due to COVID-19.
- Instead, we interviewed people who have been on childcare leave or retired temporarily, and former EPA care workers who have returned to Vietnam, about their experiences.

### Title: Entrepreneurship, Advocacy, and Research to Combat Aging and Migration in Asia

- Interaction of Ex-EPA Nurses/ Careworkers from the Philippines, Indonesia and Vietnam

#### Project Representative : Michiyo Yoneno-Reyes

Since 2008, based on the Economic Partnership Agreements (EPA), more than 5,000 foreign nurses and careworkers from Indonesia, Philippines and Vietnam have entered Japan, and nearly half of them have already returned home. They have learned the Japanese language as well as Japanese geriatric nursing and caregiving skills. They have the potential to become main agents who create solutions of the problems of aging Japan and their home countries are beginning to experience commonly. This project supports the ex-EPA nurses and careworkers to innovatively develop non-profit activities, businesses and/or policy research. Returnees of the three countries will gather to introduce each other their respective unique activities; for example, a) well-minded manpower recruitment agency as a social business; b) establishment of the “Welfare-Caregiver-Nurse” as a new profession for returnee nurses who have learned person-centered-care in care work; c) health promotion through rehabilitation, and d) possible adaption, with adjustments, of Japanese long-term care insurance system, and so on. Government officials of these three countries will also be enjoined for sharing of the perspectives of the returnees. Sending countries may suffer from brain-drain of health workers, but the project supports the creation of opportunities for the returnees as uniquely skilled professionals.

#### Activities under COVID-19:

- Online study sessions for some returnees preparing for the National Examination for Nurses in Japan were conducted. The online sessions enable participants from different parts of the Philippines to join, including those who have small children.
- Because most of all of the participants in this project are nurses in their home countries, they have been extremely busy in their respective communities. It is not realistic that we conduct our own activities for the project for the time being.

## Creating a place for foreign caregivers amid a shortage of nursing care workers



Nimonjiya

According to an announcement by the Ministry of Health, Labour and Welfare in September 2019, approximately 34,000 foreigners are working in the nursing and care sector in Japan. With a significant shortage of nursing care personnel expected by 2025, it is important to create a proper place within the system for foreign nursing care workers. A Filipino caregiver who has worked here for 10 years said, "I am able to continue because it is fun." In places where the turnover rate of foreign workers is low, the turnover rate of Japanese workers is also low. The key is how to manage workplaces so that they can continue.

I believe that the challenges faced by people with a foreign background working in the field of nursing care will reveal opportunities to improve actual problems in our society. We also need to realize that foreigners who live in Japan for a long time will receive care too, so it would be good if we can increase the number of sites where foreign caregivers are visible and active.



Yoshitomi

## Support and networking as a valuable human resource for all of Asia



Yoneno-Reyes

Health workers who come to Japan under the EPA take the National Examinations for Nurses/Certified Careworkers while working at a facility so that they can be employed as a registered nurse or certified care worker in Japan after passing the exam. Some say that the system has failed because of its low passing rate and low retention rate. I disagree. After returning to their home countries, they can become valuable human resources as Asia as a whole experiences aging. I believe it is necessary to track the lives of returnees and also to continue supporting those who passed the examination throughout their entire careers, in terms of Japanese language education and child-rearing.

I am reminded that we can only build a truly diverse society if we ourselves aim for a society where people can live comfortably and with human rights in mind.



Yoshitomi

## From the audience



**What are the challenges of including foreigners in comprehensive community care?**

**Nimonjiya:** Comprehensive community care is part of community planning. In order to live alongside foreigners as fellow residents, we need to reevaluate our relationships with other Japanese.



**What support can the private sector provide foreigners after EPA success?**

**Yoneno-Reyes:** There will never be an end in rendering support for their Japanese language learning. Many licensed health workers are pressured in balancing work and childcare in a foreign country. So, it is also important to create an educational environment where foreigners can send their children to school with peace of mind.



The discussion focused on how to develop appropriate policies and systems based on the actual organizations that receive or send foreign nationals to live and work in Japan.

## Outline of the Projects

**Title: A Strengthening Project of a Multilingual Consultation Service System Through Public-Private Partnerships-Towards Reaching Sustainable Management of (Japan's) Newly Formed Multi-Cultural General Information Consultation System “One-Stop Centers”**

**Project Representative : Yoshihiko Doi**

For foreign residents' to safely reside in Japan, connecting them with the necessary public services and information is of vital importance. To do this, information and consultation services have been provided in multiple languages and regions. However, in many cases they are not disseminated in a way that fits the foreign resident population residing in there due to a mismatch in available languages, consultation method, training of those involved, or lack of collaboration between the specialized institutions and support organizations. This can cause issues for foreign residents in need of this support. While the current dissemination issues remain, special funding for local governments to initiate a “multi-cultural acceptance and symbiotic living situation one-stop consultation center” began in 2019. Yet, this does not fully utilize already locally available support when considering the method of organization, thus causing these new centers to likely be ineffective and unsustainable for reaching their objectives. This study aims to investigate the current situation and issues by collaborating with experienced organizations, propose viable solutions to better assist foreign residents in becoming independent while protecting their rights, and devise ways to better prepare those involved in this support system as a model for creating a multicultural community.

### Activities under COVID-19:

- We have conducted and analyzed surveys to understand the current status of the consultation services for foreigners, not focusing specifically on COVID-19.

**Title: Guarantee of Adequate Information Provision in Transnational Migration -Toward a Realization of a Fair and Robust Migration**

**Project Representative : Toshihiro Menju**

Labor migration in Asia has become large-scaled by the development of institutional framework by both the sending and receiving country governments and the accompanying expansion of recruitment and job placement business across borders. However, migrants can only obtain individualized and fragmented information from recruiting agencies and acquaintances. The extreme asymmetry of information in transnational labor movement has led many migrating workers to experience a significant deviation from decent work such as illegal recruitment and employment, violation of labor rights, skill mismatches, and exclusion from social protection. This project aims to develop a collaborative action plan to design and implement a social infrastructure to guarantee provision of fair and adequate information concerning migration that eliminates various disparities in access to and transaction of information throughout the process of transnational migration. The project will bring together organizations and experts involved in migration issues in Japan and Korea, including the migrant community in the receiving country and former migrant workers returned to the sending country.

### Activities under COVID-19:

- Although no activity was possible in the first half of 2020, online meetings have been held since fall by members from four countries.
- Preparations are underway for a webinar on the theme of “Information provision and access during the coronavirus pandemic”.

## Creating a multilingual consultation service for foreigners



Doi

As part of efforts to strengthen our multilingual consultation service, we conducted a questionnaire survey of those in charge of the consultation service, and those who actually receive consultations or carry out interpreting. The results are still being analyzed, but it is becoming apparent that there are many people in non-regular employment, and many people who did not have the opportunity to receive training last year. In terms of understanding the needs of foreign residents, I think it is important to explore problems that are not brought for consultation.

I think the government needs to go one step further in establishing a policy of support, taking into account issues such as employment conditions and training opportunities. While promoting multilingual support, I think it is also important to improve the environment for Japanese language education for foreign residents.



Okabe

## Aiming to create a system that overcomes the intentional information gap



Menju

We have focused on the information gap that foreign workers fall into before coming to Japan. Some intermediaries intentionally provide false information, and we would like to try and implement initiatives such as information platforms and a rating system that can eliminate such malicious operators.

It's easy to imagine the vicious circle of economic hardship faced by intermediaries, so I think one solution would be to offer them incentives making it more profitable for them to become clean.



Okabe

## From the audience



**What are the challenges and prospects for foreigners living in Japan during the coronavirus pandemic?**

**Menju:** I think we need to take a very close look at ways of ensuring foreign nationals are not left behind in society even during the pandemic, such as incorporating Japanese language education into vocational training.

**Doi:** In such a situation, the top priority should be to protect the lives of all people regardless of nationality. Nevertheless, I feel something needs to be done about the situation where, due to constraints under Japanese immigration law, human rights are restricted and status of residence becomes an issue.

**Okabe:** It is a problem when people respond in a discriminatory way, but there are others who recognize and appreciate the existence of the foreigners who are responsible for essential work. Institutionalization has been proceeding slowly in response to changes in Japanese society, but it needs to move forward as quickly as possible. It is also necessary to clarify the existence of those in a vulnerable position in a way that does not instill a sense of unfairness among the public that special consideration is being given only to foreigners.



Discussions with a broad perspective of time and place were held on the history and prospects of immigration in Japan, formerly a sending country, as well as the overview of Japan from the perspective of a present sending country.

## Outline of the Projects

**Title: Building a comprehensive platform for systems related to the acceptance of foreign workers**

**Project Representative : Shohei Sugita**

The number of foreign workers in Japan is increasing, with 1.46 million foreign workers working in Japan as of the end of October 2018. Many foreigners who work in Japan work with a status of residence that is not intended for employment. The number of foreigners who have chosen to work in Japan is increasing, but the process to work in Japan is very transparent. Companies that want to hire foreigners also have no means of accessing information such as what institutions are involved and what costs are incurred. In addition, the technical internship system and the specific skill system started in April 2019 are difficult to understand because the system is difficult. In such an environment, even if a company that wants to employ foreigners complies with the law, it cannot fully know the contents of the law that must be complied with. Without knowing it, it would be against the law. Therefore, this project contributes to the transparency of the legal system for foreign employment by building a platform for collecting laws of foreign workers home countries, immigration laws and labor-related laws, and disclosing information. It contributes to the transparency of the human employment process.

### Activities under COVID-19:

- Instead of face-to-face study groups, e-learning materials have been developed for individuals coming to Japan to work and their host companies.
- While building a learning portal website for visitors to Japan, we have discussed ways of repairing the website together with JICA and other organizations.

**Title: Enhancing the Capacity of Countries of Origin in Facilitating Equitable Migration to Japan**

**Project Representative : Reiko Harima**

The proposed project aims to contribute towards a more inclusive society by making migration a more equitable experience. It will focus on migration from Myanmar, Cambodia and Vietnam to Japan, in light of the growing trends of migration from these countries and given the limited experience and capacity of these countries of origin in facilitating migration. Country visits will be organised to Myanmar, Cambodia and Japan to facilitate mutual learning on responses to migration, collectively identify good practice and lessons learnt, and develop recommendations. The project will produce a short film on migration from these countries of origin to Japan to raise awareness, publish an advocacy paper presenting good practice and recommendations and develop a handbook for civil society organisations (CSOs) in Myanmar, Cambodia and Vietnam who will provide support to migrants going to Japan. The proposal is based on the needs collectively identified by CSOs in the region, given the limited knowledge, experiences and capacity of CSOs in responding to the rapidly growing trends of migration to Japan. The outputs are expected to have ripple effects and enhance the capacity of the relevant countries of origin to adequately facilitate migration to Japan.

### Activities under COVID-19:

- Our plan was to produce a handbook after visiting the various countries, but we communicated online and made a draft of the handbook first.
- The group is due to consider film production, and will also touch on the impact of Covid-19 on prospective travelers to and residents of Japan.

## Institutional transparency and inertial forces



Sugita

Some parts of the process that foreigners go through to come to Japan to work are not always visible. The goal is to improve transparency in areas that are otherwise a black box for workers, so that a kind of self-cleansing can take place. From the Meiji period until just before World War II, Japan was a sending country, and looking back at the system at that time, we can see that it shared some of the current problems in accepting immigrants. In the international movement of people, just because a system has been established does not mean that it will be used immediately. There are studies that show that inertial forces, including historical and geographical factors, come into play, and we need to take such forces into account in our approach.

The movement of people has a great deal to do with security, and I find it very interesting that the occurrence of a single emergency can have such an impact that it overcomes any inertia.



Okabe

## Protecting workers' rights from the bottom up



Harima

I think the Mekong region is one where you can think of people moving first and borders and systems being established later. MMN works to protect human rights that have been violated in this context. The movement of people in the region was basically illegal, and the ability to make policy recommendations was limited, but the democratization of Myanmar in 2011 made it possible to openly discuss the movement of people throughout the region. We aim to create a situation in which workers are unlikely to have their rights violated because they themselves have a proper understanding of their rights and other information. I think that Japan can play a role in this process. I believe that migrant workers who have had a good experience in Japan will have a positive impact on the relationship between their country of origin and Japan.

My hope is that Japanese efforts will let us overcome the challenges, and at the same time, I believe we can use ASEAN effectively as a framework for maintaining and expanding the liberal order in Asia. I look forward to a future agenda that considers migrant labor and the rights of workers.



Okabe

## From the audience



**What can Japan, a former sending country, teach us?**

**Sugita:** I believe there is much we can learn from each other's history. People who emigrated from Japan also did so in the spirit of contributing to their communities, a strong point they always emphasized. I think it is the same for today's technical trainees. I also think that the role of a safety net, such as Japanese communities that accepted immigrants in the past, is something Japan can teach. On the other hand, I think we can also share lessons learned from flaws within the system.



**How can the selection of sending organizations be kept independent of personal connections so that there is fair competition among organizations?**

**Harima:** Information is very limited, especially for those who have not yet decided to travel. One way is to use organizations like the Migrant Resource Center, currently being promoted by the ILO, to spread information.

**Moderator: Hideo Tone** (Program Officer, The Toyota Foundation)

In the fifth session, we reviewed and summarized the seminar series with serving commentators Shizuyo Yoshitomi and Midori Okabe, as well as Shigeto Sonoda, chair of the selection committee for the International Grant Program.

The panelists discussed issues related to the movement of people in the international community, as well as the current situation and prospects for the acceptance of foreigners in Japanese society based on past history. They were also asked about the significance of mutual learning and knowledge sharing between countries and sectors by researchers, people in the field, and people related to both sending and receiving countries.

### **Looking Back at 4 Seminars: An Inseparable Relationship Between Asia and Japan Emerges**

**Yoshitomi:** Looking back on the first and second online seminar, I feel that there is a microcosm of Japanese society, where different cultures coexist, in the field of medicine and nursing care. The wisdom and experience of both sending and receiving countries is important, and the real “mutual learning” with which people have tried to solve their problems with diverse perspectives and approaches has been impressive.

**Okabe:** The third and fourth discussions provided suggestions on how to guarantee the social, economic and political rights of foreigners coming to Japan, and how to accept foreigners in a way that creates a win-win relationship for Japanese communities, that is, the Japanese people living there.

In a broader sense, the acceptance of foreigners is also a challenge of “human security”.

**Sonoda:** After watching the four seminars, I felt that understanding and thinking about the issues between Japan and Asia should be discussed within the context of their relationship, including the gap between them, and that they cannot be considered separately. The themes of the first and second seminars were set at the community level, whereas the third and fourth seminars were about national institutions. It became clear, however, that in reality these are intricately intertwined.

### **Settlement in societies based on history: Who are “foreigners”?**

**Yoshitomi:** We have a long history of immigration, with some 4th and 5th generation Koreans living in Japan, and 10,000 to 15,000 people obtaining Japanese nationality every year. There are so many people with foreign roots in various fields that it is impossible to talk in terms of foreigners and Japanese anymore. I hope that more and more people become aware of the fact as human beings we all share responsibility for Japanese society, and that policies and systems based on this awareness will be realized.

**Okabe:** When I met a German-Brazilian in Oxford, UK, I was surprised that the first thing he talked about was the contribution of Japanese-Brazilians to Brazilian society, and how Brazilians have a positive image of Japan and people of Japanese descent because of it. There are downsides to creating boundaries between Japanese and foreigners, but I also felt that we should learn to be proud and respectful of our ethnicities.

### **The state and the individual: An opinion survey of Asian youths**

**Sonoda:** Over the past 10 years or more, we have conducted three major opinion surveys of university students in 11 Asian countries, including Japan. What we found was that while the three Northeast Asian countries (Japan, South Korea, and China) do not have a good national image of each other, they do have close personal ties, and only a small percentage of people want those from another country to leave. On the other hand, while Southeast Asian countries have a very good image of Japan and other Northeast Asian countries, human ties are still weak, and when something troublesome occurs, a higher percentage of Southeast Asians may feel they want such-and-such people to leave. I believe that

## Coordinator



### Shigeto Sonoda

Professor of Sociology and Asian Studies, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo, selection committee chair for the International Grant Program

His special interest is in social stratification and globalization of cultures in Asia, localization process of Japanese company in Asian countries, and Asian views of the rise of China. He has conducted a variety of researches including Four-city Survey in China (1997-2014) and Asian Student Survey (2008-2018). His latest publications include: *National Sentiments in Asia* (2020), *Risk in East Asia* (editor, 2013), *Social Inequality in Contemporary China* (2008, awarded Special Prize of 20th Asia-Pacific Award).

## Commentators



### Shizuyo Yoshitomi

Professor,  
School of Global Governance and Collaboration,  
Nagoya University of Foreign Studies



### Midori Okabe

Professor,  
Department of International Legal Studies,  
Faculty of Law, Sophia University

the image of a country and the connections between individuals are at different levels, and that weak connections between individuals can hamper the social acceptance of people coming from that country.

### Japanese policies and institutions from an international perspective: Insufficient protection of human rights for Japanese people

**Okabe:** Japan's system for accepting foreigners used to be evaluated as poor, especially in Western studies. Recently, however, it has been pointed out that the system is not necessarily discriminatory or exclusionary to foreigners, but that there is no institutionalized awareness of human rights protection, including that for Japanese people. It is true that our domestic system is still lacking in many ways.

On the other hand, Japan's response to refugees and forced migration in the field of international cooperation is highly praised worldwide. I heard that UNHCR's current refugee protection program is based on JICA's program. Apparently, international organizations have come to appreciate approaches such as reducing unnecessary movement of people by paying attention to a wide range of social and economic factors, developing social infrastructure, and providing care such as livelihood support. I believe it is necessary to evaluate not only a country's domestic systems but also its global contribution.

### The significance of mutual learning: The role of International Grant Programs

**Yoshitomi:** The movement of people involves every aspect of social life. It reminds me that this kind of grant program can be used as a mechanism for both the sending country and the receiving country to learn from each other. I also believe there are many things such countries can learn from each other in domestic issues and efforts in the field of international cooperation, and I have expectations for the current trend of collaboration between international cooperation NGOs and domestic organizations.

**Okabe:** This seminar has made me realize that the grant program scheme is being used effectively. The gap in information, where intentions are not conveyed correctly, is not limited to Japan and Asia, but is occurring all over the world. I think that having this kind of framework for sharing is important, as there are limits to what governments can do. Institutionalization will go ahead from now on, but there are concerns about potential distortion caused by too much progress. I think it may be better to have a more relaxed form of communication and coexistence between ethnicities.

**Sonoda:** In sports, there is a system of "home" and "away" matches. When it comes to migration in Asia, some "away" (sending countries) changed to be "home" (receiving countries), but the players (those who are moving) cannot be changed. I think it is very important to promote mutual understanding between "home" and "away" by imagining each other's positions and ideas in order to avoid becoming egocentric. Things may not always go smoothly as expected, but we will continue to support various proposals for mutual learning among Asia in the future.

# The Toyota Foundation



The Toyota Foundation is a grant-making foundation established in 1974 by the Toyota Motor Corporation. It views events from a global perspective as it works to support activities that bring broad, long-term benefits to society. The Toyota Foundation identifies issues in a wide range of areas in line with current needs, including human and natural environments, social welfare, and education and culture, and provides grants for research and projects that address these issues.

## International Grant Program



The grant program focuses on deepening mutual understanding and knowledge-sharing among people on the ground in East and Southeast Asia who are finding solutions to shared issues. Through promoting direct interaction among key players, the grant program aims to survey and analyze situations in target countries, obtain new perspectives, and expand the potential of future generations.

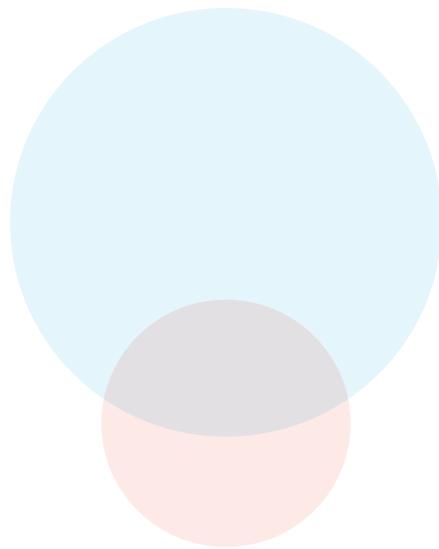
With multinational teams comprised of participants from diverse backgrounds, projects can avoid conventional linear relationships, such as “supporter and supported” or “instructor and trainee,” and instead form cooperative and creative alliances that consider, act on, and construct solutions to shared issues. The grant program anticipates that these partnerships, which extend beyond such factors as nationality, age, and organizational affiliation, will produce significant social change through fostering a process of mutual learning.

# Special Subject “Migrants and Japanese Society”



The grant program titled “Migrants and Japanese Society” targets five issues with which applicants struggle. During the grant period, we request applications from projects designed for building mechanisms and systems to bring solutions to the issues and achieve improvements, and for deepening insights in issues related to the acceptance of foreign human resources.

- (1) Creation of an environment for maximizing the skills and potential of foreign human resources
- (2) Minimizing gaps among foreign human resources in their access to information
- (3) Review of human resources leading the care and support system and of existing resources
- (4) Attracting skilled human resources
- (5) Learning and lessons from insights and experiences gained through Japanese companies' overseas operations



THE TOYOTA FOUNDATION

International Grant Program  
The Toyota Foundation  
Shinjuku Mitsui Building 37F,  
2-1-1 Nishi-Shinjuku, Shinjuku-ku,  
Tokyo 163-0437, Japan  
<https://www.toyotafound.or.jp>

Published in April, 2021  
Designed by Masayuki Momiyama (snug.)

セミナー動画（フルバージョン、ダイジェスト版）はこちらからご視聴ください。

Access to the digest movies with English subtitles.

日本語



<https://www.youtube.com/c/TheToyotaFoundation>

English



<https://www.toyotafound.or.jp/english/international/2020/toyotafound/2021-0210-0944-5.html>

トヨタ財団助成プログラム、セミナー等の最新情報はウェブサイトからご覧ください。

For the latest information on the Toyota Foundation, please visit the website.

日本語



<https://www.toyotafound.or.jp/>

English



<https://www.toyotafound.or.jp/english/>